

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第11期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稻 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高	(千円)	17,558,037	30,625,428	32,066,752	33,785,555	36,786,813
経常利益	(千円)	504,828	604,830	1,026,232	995,643	1,266,110
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	167,552	838,218	403,917	973,155	431,635
純資産額	(千円)	2,204,199	1,502,711	1,903,282	2,920,745	3,292,958
総資産額	(千円)	10,606,234	16,423,922	16,761,454	18,148,967	19,695,623
1株当たり純資産額	(円)	157,285.52	53,561.15	63,344.27	96,074.82	550.38
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	12,408.53	29,887.26	14,396.82	34,663.96	77.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12,153.81	-	14,382.98	34,641.74	77.84
自己資本比率	(%)	20.8	8.5	10.6	14.9	15.3
自己資本利益率	(%)	8.9	46.5	25.4	43.5	15.1
株価収益率	(倍)	49.6	4.7	7.8	3.3	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,926	1,111,466	1,474,616	1,150,863	1,724,033
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,094,426	4,020,824	907,622	976,425	717,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,336,046	3,272,321	659,246	285,277	890,979
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,240,097	1,603,060	1,510,809	1,399,969	1,515,106
従業員数	(人)	513	792	840	914	980
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(51)	(184)	(157)	(158)	(156)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年11月18日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年9月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第7期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

3. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
1株当たり純資産額(円)	393.21	267.81	316.72	480.37
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	31.02	149.43	71.98	173.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	30.38	-	71.91	173.21

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	643,178	726,068	615,255	539,802	632,092
経常利益 (千円)	172,627	197,369	168,758	168,015	327,098
当期純利益 (千円)	100,319	97,002	123,526	594,428	234,573
資本金 (千円)	811,865	812,546	812,546	813,520	813,520
発行済株式総数 (株)	14,014	28,056	28,056	28,096	5,619,200
純資産額 (千円)	1,816,119	1,900,470	1,995,941	2,539,735	2,666,078
総資産額 (千円)	6,026,746	10,262,440	9,210,806	9,552,248	9,386,176
1株当たり純資産額 (円)	129,593.20	67,738.47	71,141.33	90,394.93	485.55
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	1,000.00	1,500.00	2,000.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7,429.45	3,458.70	4,402.86	21,173.62	42.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7,276.94	3,452.91	4,398.63	21,160.05	42.30
自己資本比率 (%)	30.1	18.5	21.7	26.6	28.4
自己資本利益率 (%)	6.6	5.2	6.3	26.2	9.0
株価収益率 (倍)	82.9	40.8	25.7	5.4	15.6
配当性向 (%)	13.5	28.9	34.1	9.4	35.5
従業員数 (人)	15	13	16	22	26
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(1)	(2)	(2)	(2)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年11月18日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年9月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第7期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

3. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第10期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当500円を含んでおります。

5. 当社は平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報及び1株当たり配当額の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
1株当たり純資産額(円)	323.98	338.69	355.71	451.97
1株当たり配当額(円)	2.50	5.00	7.50	10.00
1株当たり当期純利益(円)	18.57	17.29	22.01	105.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	18.19	17.26	21.99	105.80

2【沿革】

年月	概要
平成11年9月	札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10,000千円)を設立
平成11年11月	「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始
平成11年12月	FAXによる医薬品売買仲立ちを開始
平成12年1月	債権流動化サポート業務開始
平成12年4月	医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始
平成13年3月	有限会社システム・フォー(現株式会社システム・フォー)を子会社化
平成13年7月	株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化
平成14年3月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)上場
平成14年12月	株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化
平成15年12月	株式会社ファーマホールディングが有限会社一の秋野等3社の出資口を100%取得し子会社化
平成16年12月	株式会社ファーマホールディングが株式会社エールメディテック等5社の株式及び出資口を100%取得し子会社化
平成17年2月	三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200,000千円、当社51%保有)を設立
平成17年6月	株式会社メディスサイエンス(資本金90,000千円、当社100%保有)を設立、製薬企業等に対し、バイオベンチャーが創生するプロダクツの紹介・提供業務を開始
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディック、株式会社日本サンメディックスの株式を100%取得し子会社化
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシー(現株式会社共栄ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化
平成18年3月	株式会社メディスサイエンスの全株式を売却
平成19年1月	有限会社シー・アール・メディカル(現株式会社シー・アール・メディカル)の出資口を100%取得し子会社化
平成19年3月	株式会社北海道ハイクリップス(現株式会社エスエムオーメディス)の株式を100%取得し子会社化
平成20年9月	東京証券取引所 市場第二部上場
平成20年11月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社14社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

また、業務内容をより明確なものにするため、当連結会計年度よりセグメント名称を「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」へ変更しております。

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア．医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ．医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」、調剤薬局サポートシステム「ファーマシードリーム」及び、両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ．債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社及び株式会社エムエムネットを介して流動化することによって、資金調達を支援します。

調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っております。また、株式会社ファーマホールディングの子会社8社において調剤薬局を営み、1社において薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

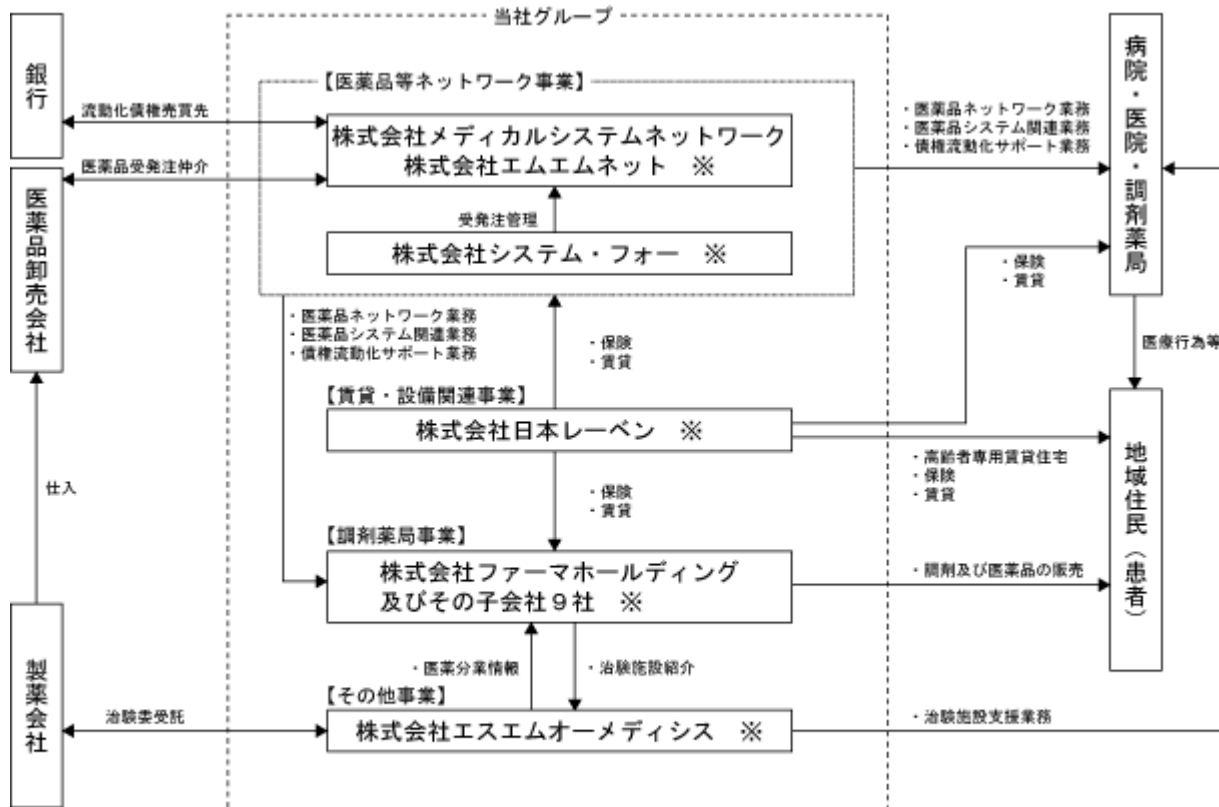
賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うと共に、異なる診療科目が同一フロア内に集積する「メディカルモール」や、一つのビルに複数の診療所を設けた「メディカルビル」の運営を行っております。その他、高齢者専用賃貸住宅の運営も行っております。

その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業系統図は次のとおりです。



※ 連結会社【 】事業区分

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株システム・フォー (注)4	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネット ワーク事業	100.0	当社の「O/Esystem」及び 「医薬品情報システム」の 開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
株エムエムネット (注)4	東京都港区	200,000	医薬品等ネット ワーク事業	51.0	業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
株ファーマホールディング (注)3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
株コムファ (注)2、4、8	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株アポス (注)2、4、8	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株エスケイアイファーマシー (注)2、4、6	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株クリアファーマ (注)2	宮城県名取市	10,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株サンメディック (注)2、4、8	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株カズエンタープライズ (注)2	東京都世田谷区	10,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株シー・アール・メディカル (注)2	三重県松阪市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株共栄ファーマシー (注)2、4、7、8	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株北海道医薬総合研究所 (注)2	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株日本レーベン (注)4、5	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関 連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
株エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支 援業務)	100.0	債務保証 運営管理 役員の兼務3名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 平成21年3月31日付で397,800千円の増資をしております。資本金は198,900千円増加し、488,900千円となりました。

6. 平成21年4月1日付で(株)エスケイアイファーマシー、(株)セントラルファーマシー及び(株)エールメディックが合併し、(株)エスケイアイファーマシーが存続会社となりました。

7. 平成21年9月1日付で(株)共栄ファーマシーと(株)日本サンメディックスが合併し、(株)共栄ファーマシーが存続会社となりました。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	(株)コムファ	(株)アポス
(1) 売上高	8,960,334千円	5,184,430千円
(2) 経常利益	440,340千円	243,452千円
(3) 当期純利益	246,327千円	139,249千円
(4) 純資産額	731,432千円	403,459千円
(5) 総資産額	2,514,315千円	1,624,816千円

	(株)サンメディック	(株)共栄ファーマシー
(1) 売上高	3,986,557千円	7,739,139千円
(2) 経常利益	134,952千円	274,322千円
(3) 当期純利益	89,405千円	227,749千円
(4) 純資産額	363,261千円	900,128千円
(5) 総資産額	972,971千円	2,302,453千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品等ネットワーク事業	21 (2)
調剤薬局事業	881 (149)
賃貸・設備関連事業	25 (2)
その他事業	30 (3)
全社	23 (0)
合計	980 (156)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 従来まで、当社における管理部門の従業員数を「医薬品等関連事業」(現「医薬品等ネットワーク事業」)に含めておりましたが、近年の業務拡大に伴い、当社における管理部門が純粹持株会社的な位置づけとなっているため、当連結会計年度より、管理部門の従業員数を「全社」に含めることとしました。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26 (1)	38.1	3.3	5,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度中に従業員数が4名増加しておりますが、この増加は管理部門の人員増強によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、平成21年9月現在の組合員数は106名です。当社グループ内においての労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響による世界的な景気悪化の影響から、企業業績の不振、雇用情勢・消費動向の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、本年6月の改正薬事法の全面施行に伴い、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤薬局併設化の動きや、調剤薬局各社、コンビニエンスストア、大手小売業等による資本・業務提携の動きが活発化するなど大きな転換点を迎えております。

このような情勢下にあって当社グループは、医薬品等ネットワーク事業におけるネットワーク加盟件数がほぼ計画どおり進捗しました。また、調剤薬局事業では積極的な新規出店を行うとともに、北海道地区のグループ子会社3社を1社に、関西地区のグループ子会社2社を1社に吸収合併し本部組織の効率化を図り、収益力の強化を行いました。以上のとおり、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業においては堅調に推移しましたが、賃貸・設備関連事業においては、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居が計画比で下振れしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,786百万円（前連結会計年度比8.9%増）営業利益は1,440百万円（同24.8%増）、経常利益は1,266百万円（同27.2%増）となりました。前連結会計年度においては関係会社株式売却益1,133百万円が特別利益に計上されていた一方、当連結会計年度は当社の保有している株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式の評価損が発生したこと等により、当期純利益は431百万円（同55.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品等ネットワーク事業

医薬品等ネットワーク事業に関しましては、当連結会計年度よりセグメント名称を「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」へ変更しております。

医薬品ネットワークに関しましては、WINグループを始めとするドラッグストアチェーンの加盟が一巡したこと、中小調剤薬局についても医薬品卸売会社が早期妥結を優先して比較的安価な価格を提示したこと等により、上期は新規加盟件数が伸び悩みましたが、下期は順調に新規加盟件数が増加し、本州地区の既存加盟店を中心に取扱高も順調に増加しました。平成21年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局533店舗、12病・医院の合計545件（前連結会計年度比46件増）となりました。以上のことから、本事業の売上高は591百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益730百万円（同534.3%増）となりました。

なお従来まで上場維持コストや子会社管理コスト等の管理部門費用を「医薬品等関連事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するために、当該費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることとしました。この変更による当連結会計年度における本事業への影響額は、従来の方法によった場合と比較して営業利益が607百万円増加しております。

調剤薬局事業

調剤薬局事業に関しましては、積極的な新規出店を行う一方、当社連結子会社である株式会社エスケイアイファーマシー、株式会社セントラルファーマシー及び株式会社エールメディックが平成21年4月1日付で株式会社エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行い、また当社連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社日本サンメディックスが平成21年9月1日付で株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行い、本部組織の効率化を図りました。出退店状況に関しましては、調剤薬局で13店舗の新規出店、5店舗の閉鎖、またドラッグストア1店舗の新規出店を行いました。平成21年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局172店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア3店舗、バラエティショップ2店舗となっております。既存店及び新規開局店舗の売上が堅調に推移した結果、本事業の売上高は35,388百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益1,360百万円（同19.1%増）となりました。また、平成21年9月30日現在における本事業に関わる会社は、調剤薬局持株会社である株式会社ファーマホールディングのほかに、調剤薬局運営会社8社（前連結会計年度比3社減）、薬剤師の教育・研修を実施している会社1社の合計9社で構成しております。

賃貸・設備関連事業

賃貸・設備関連事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居促進を図るべく積極的な営業活動を行った結果、当初の計画は下回ったものの18件の新規入居があり、平成21年9月30日現在の入居件数は33件となりました。また、リース事業を縮小したことにより、本事業の売上高は511百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益50百万円（前連結会計年度は77百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。当連結会計年度におきましては、順調に案件受注が進んだ一方、人件費が増加した結果、本事業の売上高は294百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益16百万円（同9.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は1,515百万円（前連結会計年度末比115百万円増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,724百万円（前連結会計年度末比573百万円増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,092百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,147百万円、減価償却費577百万円、のれん償却額296百万円及び仕入債務715百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は717百万円（前連結会計年度末比258百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出626百万円、事業譲受による支出113百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は890百万円（前連結会計年度末比605百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額453百万円、長期借入金の増加額74百万円、自己株式の取得による支出57百万円及びリース債務の返済による支出278百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
医薬品等ネットワーク事業(千円)	537,408	591,973
調剤薬局事業(千円)	32,463,212	35,388,631
賃貸・設備関連事業(千円)	516,364	511,306
その他事業(千円)	268,570	294,901
合計(千円)	33,785,555	36,786,813

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の名称を「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」に変更しております。

3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
契約店舗数 (うち北海道外)	499 (303)	545 (355)
医薬品受発注取扱高(千円)	39,850,122	47,402,613

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は前連結会計年度は20,918,620千円、当連結会計年度は25,854,257千円となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
債権流動化取扱高(千円)	40,566,739	44,374,082

(注) 当社が、各期中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は前連結会計年度は16,029,327千円、当連結会計年度は17,293,451千円となっております。

3【対処すべき課題】

調剤薬局事業については、店舗の新規開発力強化が重要な課題と認識しており、開発人員の増員及びグループ内の体制強化を行ってまいります。

賃貸・設備関連事業については、出遅れている高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居促進を最重点課題としてグループを挙げて取り組みます。具体的には、新聞・雑誌等への広告掲載や、入居検討者に対する個別営業を継続する他、本州都市部（東京・大阪）におけるイベントブースの出展等による入居促進活動を継続して行い、来年度中に8割の入居を目指します。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、もって有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上につなげてまいります。規模拡大に伴う資金調達については、極力、財務面のインパクトをおさえる方法を模索してまいります。

4【事業等のリスク】

以下について、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループ全体について

1) 金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、47.9%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の健全化を図る方針であります。計画どおりに財務体質の健全化が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

最近2期間の当社グループの有利子負債額、有利子負債依存度、支払利息は、次表のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
有利子負債額（百万円）	8,966	9,425	459
有利子負債依存度（％）	49.4	47.9	1.5
支払利息（百万円）	203	221	18

(注) 1. 上記「有利子負債額」及び「有利子負債依存度」は各連結会計年度末時点で算定しております。

2. 上記「有利子負債額」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3) 固定資産の減損会計について

当社は調剤薬局の店舗不動産やのれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品等ネットワーク事業について

1) 医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものであり、医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではありません。従って、薬事法等医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。ただし、医薬品流通に関わる規制等の変更により本業務が規制の対象となる、あるいは規制等の変更により現在の医薬品流通の仕組みが変更され当社グループのシステムが対応できないなどの事態が生じた場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは契約店舗の医薬品卸売会社への医薬品の発注額に一定料率を乗じた手数料を收受しておりますが、今後の薬価改定等の影響により医薬品卸売会社からの医薬品仕入価格が著しく変動した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、本業務では、当社グループによる契約先調剤薬局等の代行交渉を認め、「医薬品ネットワークシステム」を接続する医薬品卸売会社が不可欠であります。従って、当社グループの営業範囲の拡大や契約先調剤薬局数に合わせて取引対象となる医薬品の供給能力を持つ医薬品卸売会社と本システムの接続が十分にできない場合、契約店舗数が計画通り増加しない可能性があります。平成21年9月30日現在、当社グループは48社の医薬品卸売会社と12病・医院及び調剤薬局533店舗との間で「医薬品ネットワークシステム」を接続しております。

2) 調剤システム等について

主要な製品である「N/W ファーマシー」「ファーマシードリーム」は、機能の一部として健康保険法等に基づく調剤報酬請求書（レセプト）を取り扱うものであります。

「医薬品ネットワークシステム」、「N/W ファーマシー」、「ファーマシードリーム」等のコンピュータ・プログラム等の製品またはその技術は、当社グループの業務のために当社グループによって開発されたものであり、当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であると通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社グループの事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

3) 債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の流動化時には、請求過誤率等により優先部分と劣後部分に分け、優先受益権（優先部分）は第三者の投資家が購入し、劣後受益権（劣後部分）は当社・株式会社エムエムネットが購入しリスクを負担します。しかしながら当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて少ないものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過

誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。その場合、当社グループが保有する劣後受益権額を超える部分のリスクについては当社グループに支払責任が生じ、損害が発生する恐れがあります。更に、優先受益証券の販売が円滑に行われない場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財政上の負担が発生する可能性があります。

調剤薬局事業について

1) 薬事法等による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、薬事法や健康保険法等による法的規制があります。更には、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医師の交付する院外処方に基づき、薬局薬剤師が処方薬を調剤して、患者に投薬する医療法上のシステムを指します。診察（医師）と投薬（薬剤師）を行う職能者を分離することにより、患者により安全で良質な薬物療法を提供する目的があり、医療の質的な向上を図るため国の施策として推進されてきました。制度的にも平成10年4月1日に施行された「第3次改正医療法施行規則」に分業推進計画が明記された年度（平成10年度）の医薬分業の動向（分業率）を示す一指標である「処方せん受取率」（外来患者の投薬対象数に対する保険薬局で調剤を受けた割合）は、30.5%でしたが、直近では57.8%（平成20年9月、日本薬剤師会）となっております。しかし、今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 薬価基準の改定、調剤報酬改定について

調剤薬局は、医師等の発行した処方せんを持参した患者に対し、その処方せんに基づいて薬剤師が調剤を行いません。調剤に際しては、必要に応じて医師等への疑義照会を行い、薬歴管理に基づく服薬指導を実施します。調剤薬剤は代金の一部を患者に対し自己負担として請求し、残りは国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等に請求します。

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める「調剤売上」は、「薬剤に係る収入」と「調剤技術に係る収入」（調剤技術料）に区分され、「薬剤に係る収入」は、「薬価基準」として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められており、「調剤技術に係る収入」の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により「調剤報酬点数」により定められています。

薬価と仕入価格の差（薬価差益）は、薬価の引き下げに伴って減少する傾向があります。今後の薬価基準の改定及び調剤報酬（調剤技術料）の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、こうした薬価改定による薬価差益の縮小は、医療機関にとって医薬分業を行なう誘因となっております。こうした環境により、当社グループは、効率の良い店舗運営を追求するとともに、採算が十分取れる新規店舗開発を行っていきます。

4) 出店政策について

当社グループは、平成21年9月30日現在、調剤薬局172店舗を運営しております。今後不採算店の閉鎖を行う一方で店舗の買収や新規出店により店舗数の拡大を図っていく方針であります。医薬分業の進展の遅れや競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等、当社グループの出店基

準をクリアする物件を確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方せんの応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年9月30日現在、当社グループの薬剤師資格取得者は、629名（うち役員及び正社員485名）であります。

6) 損害賠償リスクについて

当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数監査制度を導入しており、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、全店「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等により将来訴訟を受ける可能性があります。

7) 薬歴等の個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業において、顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。顧客等の個人情報については厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額な賠償責任が生じる可能性があります。

また、個人情報に関しましては、平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からの全面施行以後は、当社グループ企業の中で、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

更に、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループ従業員は、その多くが薬剤師であり、刑法第134条（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が法律上課せられています。

このため、当社グループにおいて万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を運営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を運営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成21年9月30日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,287百万円であります。

賃貸・設備関連事業について

1) メディカルモール運営について

当社グループでは、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できる仕組みとして、複数の異なる診療所が同居するメディカルモール（医療集積施設）を運営しております。メディカルモールの開発にあたり医薬品ネットワーク業務、調剤報酬等債権流動化、不動産賃貸、調剤薬局運営等当社グループの事業領域の中で十分に力を発揮できると考えております。今後も新たなメディカルモールの構築を考えておりますが、入居を希望する医師が集まらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 高齢者専用賃貸住宅運営について

賃貸・設備関連事業の一環として、60歳以上の方を入居対象とした高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」を平成19年12月より運営しております。入居者が当社計画を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

治験施設支援業務について

1) 法的規制等により治験が空洞化するリスク

今後、薬事法、GCP（医薬品の臨床試験実施に関する基準）、その他関連法令の改正により業務範囲の制限を受けたり、製薬企業が海外での治験実施を優先する等の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 治験に起因する被験者の健康被害について

治験に起因する被験者の健康被害が生じた場合、治験依頼者である製薬企業が治療に要する費用の負担や賠償責任を負うことがGCP省令で義務付けられておりますが、当社グループの故意または重大な過失によるものである場合には、製薬企業や医療機関から損害賠償請求を受ける場合があります。

3) 被験者の個人情報の管理について

治験施設支援事業において、被験者のカルテや症例報告書等の個人情報を取り扱っております。被験者の個人情報については厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額な賠償責任が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「ファーマシードリーム」の後継機開発を行いました。

当社グループでは、以上の研究活動を、人的及び資金的に通常の事業活動の中で行っておりますので、専従者並びに予算等については特に記載すべきことはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、医療に関する事業を戦略の中核に据え、常に患者と医療提供者(医・病院、調剤薬局)との間に、マーケットプレイスを提供する役割を担う事業展開を行っています。

当連結会計年度における財政状態、キャッシュ・フロー及び経営成績について、次のとおり分析しております。

なお、以下の記述の数値は、当社グループの連結財務諸表、並びにその他会計上又は業務上のデータをもとにしております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は19,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加しました。

流動資産は7,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円の増加となりました。主な要因は、新規店舗増加に伴う売掛金、商品の増加及びリース資産を含む流動資産その他の増加によるものです。

固定資産は12,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物及びリース資産の増加により有形固定資産が942百万円増加したことによるものです。

一方、負債の部においては16,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円の増加となりました。

流動負債は9,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金453百万円、未払法人税等434百万円の減少があったものの、買掛金715百万円、リース債務312百万円が増加したことによるものです。

固定負債は7,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金175百万円、リース債務587百万円が増加したことによるものです。

純資産合計は3,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金375百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は929百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、リース資産及びソフトウェアの取得を主として、総額63百万円となりました。

(2) 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、リース資産及び建物付属設備の取得を主として、総額475百万円となりました。

(3) 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、事業用不動産の取得を主として、総額184百万円となりました。

(4) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、営業権の取得を主として、総額16百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
本社 (札幌市中央区)	医薬品等ネットワーク事業 全社または消去	事務所	199,061	23,956	12,637 (2,817.18)	43,874	504	280,034	26 (1)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物は賃借中のものであり、年間賃借料は39,311千円であります。

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

(株)日本レーベン

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (札幌市中央区)	賃貸・設備 関連事業	リース 設備賃貸	2,534,477	3,865	4,812	1,413,526 (13,955.19)	56,013	4,012,695	25 (2)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	計
2,154,700	2,272	3,662	981,504 (8,890.22)	3,142,139

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(株)ファーマホールディング

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (札幌市中央区)	調剤薬局 事業	店舗設備	20,096	3,962	83,411 (717.20)	27,278	134,749	16 (2)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(株)コムファ

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
厚別上野幌薬 局他45店舗 (札幌市厚別 区他)	調剤薬局 事業	店舗設備	173,374	2,563	9,152	104,014 (1,035.88)	166,495	455,600	246 (14)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(株)アポス

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
あきら保険薬 局他22店舗 (苫小牧市 他)	調剤薬局 事業	店舗設備	134,078	871	4,728	120,271 (2,272.47)	170,570	430,521	109 (16)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(株)エスケイアイファーマシー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
さくら薬局他 24店舗 (旭川市他)	調剤薬局 事業	店舗設備	112,907	720	3,829	58,541 (1,361.52)	101,375	277,374	120 (13)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(株)サンメディック

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
サンアイリス 薬局大泉学園 店他23店舗 (東京都練馬 区他)	調剤薬局 事業	店舗設備	52,959	8,781	42,875	104,617	109 (23)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(株)共栄ファーマシー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
共栄薬局梅田 店他28店舗 (大阪市北区 他)	調剤薬局 事業	店舗設備	142,184	12	38,084	34,716	214,998	173 (68)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(株)シー・アール・メディカル

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
金剛坂調剤薬 局他14店舗 (三重県多気 郡他)	調剤薬局 事業	店舗設備	65,214	56	2,328	60,000 (826.71)	25,049	152,648	66 (4)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより株式分割後の発行可能株式総数は、17,910,000株増加し、18,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,619,200	5,619,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,619,200	5,619,200	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は平成20年9月12日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それに伴い、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス市場」については、平成20年10月6日に上場廃止の申請を行い、同年11月8日に上場廃止となっております。

3. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は5,591,104株増加し、5,619,200株となっております。

なお、当該株式分割に伴い1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年12月21日)		
	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	2(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600(注)6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり244(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244(注)6 資本組入額 122(注)6	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成21年7月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 平成15年7月7日の取締役会において平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の株、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

6. 平成21年5月7日の取締役会において平成21年7月1日をもって平成21年6月30日最終の株主に対して、当社普通株式1株につき200株の割合をもって分割することを決議いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の種類が普通株式(単元株式数100株)、株式の数が1,600株、払込金額が1個当たり195,200円(1株当たり244円)、発行価格が1株当たり244円、資本組入額が1株あたり122円に調整されております。

7. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、第4回定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じております。

株主総会の特別決議日（平成15年12月17日）		
	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	637(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,800(注) 5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1,035(注) 3、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,035(注) 5 資本組入額 518(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成21年7月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の株、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

5. 平成21年5月7日の取締役会において平成21年7月1日をもって平成21年6月30日最終の株主にたいして、当社普通株式1株につき200株の割合をもって分割することを決議いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の種類が普通株式(単元株式数100株)、株式の数が254,800株、払込金額が1個当たり414,000円(1株当たり1,035円)、発行価格が1株当たり1,035円、資本組入額が1株あたり518円に調整されております。

6. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、第5回定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)1	1,442	14,014	243,445	811,865	243,445	609,872
自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 (注)2	14,042	28,056	681	812,546	681	610,553
自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		28,056		812,546		610,553
自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 (注)3	40	28,096	973	813,520	973	611,526
自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 (注)4	5,591,104	5,619,200		813,520		611,526

(注) 1. 有償第三者割当 1,300株

割当先 三井物産株式会社

発行価格 363,900円

資本組入額 181,950円

新株予約権行使 142株

新株予約権行使者 当社従業員3名、子会社従業員9名

発行価格 97,335円

資本組入額 48,668円

2. 株式分割 14,014株

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

新株予約権行使 28株

新株予約権行使者 当社従業員1名、子会社従業員1名

発行価格 48,668円

資本組入額 24,334円

3. 新株予約権行使 40株

新株予約権行使者 当社従業員1名、子会社従業員1名

発行価格 48,668円

資本組入額 24,334円

4. 株式分割 5,591,104株

平成21年6月30日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	11	12	5	0	1,484	1,516	-
所有株式数(単元)	0	306	711	9,257	234	0	45,683	56,191	100
所有株式数の割合(%)	0.00	0.54	1.27	16.47	0.42	0.00	81.30	100.00	-

- (注) 1. 平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を642株取得しました。
 2. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式は5,591,104株増加し、5,619,200株となり、自己株式は、127,758株増加し、128,400株となりました。なお、当該株式分割に伴い1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
 3. 自己株式128,400株は、「個人その他」に1,284単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田尻稲雄	北海道小樽市	844,400	15.02
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	626,600	11.15
秋野治郎	北海道小樽市	562,600	10.01
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	520,000	9.25
堀江豊	福井県小浜市	110,000	1.95
本間克明	北海道札幌市北区	100,000	1.77
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	96,000	1.70
(有)ワイ・エム・ケイコーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	96,000	1.70
角和彦	北海道札幌市南区	81,500	1.45
平島英治	北海道札幌市南区	80,500	1.43
計	-	3,117,600	55.48

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式128,400株を保有しておりますが、上記株主から除いております。
 3. 平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、当社自己株式取得の実施に伴い総株主の議決権が減少したことから、秋野治郎の議決権割合が上昇し、主要株主となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,490,700	54,907	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	5,619,200	-	-
総株主の議決権	-	54,907	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカルシステムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	128,400	-	128,400	2.28
計	-	128,400	-	128,400	2.28

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年12月21日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年12月21日第4回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員並びに当社子会社株式会社システム・フォーの取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成15年12月17日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月17日第5回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員並びに当社子会社15社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年12月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名 子会社取締役 18名 子会社従業員 346名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月4日)での決議状況 (取得期間平成21年2月5日～平成21年3月24日)	140,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	128,400	57,976,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,600	12,023,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	17.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	17.2

(注)平成21年7月1日付で普通株式1株を200株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しておりますが、上記「株式数」は、株式分割後の株式数で記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	128,400		128,400	

3【配当政策】

(1)利益配当の基本方針

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(2)当期の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。その他、取締役会決議による中間配当を行うことができます。当期の配当につきましては、普通株式1株につき15円(総額82,362千円)の普通配当を実施することを平成21年12月17日開催の当社定時株主総会において決定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	697,000 333,000	322,000	141,000	179,000 *131,900	123,000 *150,000 748
最低(円)	328,000 295,000	119,000	82,100	89,500 *92,000	90,000 *70,500 630

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。なお、当社は、当市場に上場しておりました当社普通株式につき、平成20年10月6日に上場廃止の申請を行い、同年11月8日に上場廃止となっております。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. *印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成20年9月12日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	101,000	125,100	150,000	748	745	708
最低(円)	88,000	97,200	115,000	630	655	648

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割に伴い1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田尻稲雄	昭和23年5月20日生	昭和49年3月 昭和56年1月 平成元年11月 平成3年6月 平成11年9月 平成12年4月 平成16年12月 平成17年2月	一の山形薬業㈱入社 メディカル山形薬品㈱入社 同社代表取締役就任 ㈱秋山愛生館(現㈱スズケン)取締役就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 社会福祉法人ノマド福祉会理事長就任(現任) ㈱日本レーベン代表取締役就任(現任) ㈱エムエムネット代表取締役就任(現任)	(注)2	844,400
取締役副社長 (代表取締役)		沖中恭幸	昭和18年2月17日生	昭和42年6月 昭和60年2月 昭和62年4月 平成11年9月	ホシ伊藤㈱入社 (有)システム・フォー(現㈱システム・フォー)設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社設立 代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	626,600
専務取締役 (代表取締役)		秋野治郎	昭和23年5月7日生	昭和46年3月 昭和58年1月 平成11年9月 平成16年9月	一の山形薬業㈱入社 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) ㈱ファーマホールディング代表取締役就任(現任)	(注)2	562,600
専務取締役		川島龍一	昭和30年5月11日生	昭和63年5月 平成13年5月 平成13年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月	㈱マック入社 ㈱ファーマホールディング入社 同社取締役就任 当社取締役経理担当就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	6,000
常務取締役		角和彦	昭和38年1月23日生	昭和61年4月 平成12年9月 平成14年4月	安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	81,500
常務取締役	経営企画部長	田中義寛	昭和44年12月4日生	平成4年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成20年12月	㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入社 当社入社 経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社常務取締役経営企画部長就任(現任)	(注)2	7,100
取締役	財務部長	平島英治	昭和36年12月2日生	昭和62年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成19年12月	安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)入社 当社取締役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役財務部長就任(現任)	(注)2	80,500
取締役	営業部長	小澤清	昭和19年6月4日生	昭和38年4月 平成16年6月 平成16年12月	㈱秋山愛生館(現㈱スズケン)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	坂下誠	昭和32年5月23日生	平成13年5月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年12月	(株)ファーマホールディング入社 当社取締役就任 (株)エイ・ケイ・ケイ代表取締役就任 当社取締役退任 当社入社 総務部長就任 当社取締役総務部長就任 (現任)	(注)2	800
常勤監査役		竹内隆次	昭和23年5月20日生	昭和46年3月 昭和56年1月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年12月	一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社取締役管理部長就任 (株)ファーマホールディング監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	25,200
常勤監査役		畑下正行	昭和33年7月31日生	昭和57年4月 平成19年10月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2,100
常勤監査役		中村和照	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成19年12月	大塚製薬(株)入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		米屋佳史	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成12年4月	札幌弁護士会弁護士登録 橋本昭夫法律事務所勤務 米屋佳史法律事務所開設 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							2,245,400

- (注) 1. 監査役中村和照氏及び米屋佳史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題の一つに位置づけております。

当社は、医療マーケットの拡大に伴い、積極的な業容拡大を図っていることから、機動的な取締役会の開催、業務執行に関する監視体制の整備、内部統制の充実など、公正な経営体制を確保することが重要であると認識しております。

また当社は、下記の3点を確実に実現させることがコーポレート・ガバナンスと考えております。

- 1 事業の見通し・業績等をステークホルダー（利害関係者）に常に適切に伝える「経営の透明性の確保」
- 2 経営の結果及び今後の経営方針に対しての「十分なアカウンタビリティ（説明責任）」
- 3 1・2を実現するために、グループ企業に対する「企業統制」

当社グループは、当社及び14社の子会社から構成されており、これらの会社に対するコントロールがコーポレート・ガバナンスの中で特に求められている事項と認識しております。

更に、グループ会社各社の業務の適正に関し、コンプライアンス遵守・リスクを未然に防止する体制の構築・財務内容その他の重要事項の開示体制の確保を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社グループ企業は医療マーケットの一員でもあることから、「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL（Quality Of Life）向上に貢献すること」を企業理念としており、当社のステークホルダーの認識は、株主・投資家・取引先・役職員そして地域住民と考え、QOL向上の実現のために、常にコーポレート・ガバナンスの充実と徹底に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役9名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、取締役9名のうち社外取締役はおりません。

b 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

c その他

取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

したリスクについては速やかに担当部署を定めております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画及び単年度の経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。また、経営計画の進捗状況の把握については、月次・四半期毎に取締役会において、単体及び連結の業績を確認しております。

e 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理規程細則」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、メディカルシステムネットワークグループとして業務の適正と効率性を確保するために必要な規範、規則を整備するとともに、グループ全体で共有すべき理念、行動規範等を周知徹底しております。なお、子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

f 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、常勤監査役3名・非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。なお、監査役会が求めた場合、監査役の職務を補助する職員を配置する体制にあります。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制

上記fにて配置する職員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、社内で開催される重要な会議に必要なに応じて出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報等についても担当取締役及び各社の代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。

i その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。また、各取締役と監査役会は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合を開催いたします。更に、内部監査室は監査役との密接な連携を保つように「内部監査規程」により、内部監査計画・実績等の報告を行うとともに、定期的な会合を開催し、監査役の監査の実効性確保を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

内部監査業務につきましては内部監査室3名が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査基本計画を立案し、代表取締役社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、内部監査実施計画（被監査部門・監査の実施期間・監査項目・監査員等）を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

b 監査役監査

当社は、月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。監査役は定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行うことにより、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査しております。

更に、定時監査役会を月に1回開催するほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査方針等の策定を行うとともに、会計監査人、内部監査室からの報告聴取により情報の共有化を図っております。

また、取締役等による日常的な業務運営に関する意思決定に際しては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行状況に関する監査を実質的に受けております。

なお、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、実効性の高い監査を実施しております。加えて、会計監査を依頼している監査法人から四半期ごとの報告会に加え、内部統制機能の充実など適切なアドバイス等を適宜受けているとともに、法律上の判断が必要な場合は、弁護士に随時確認を行い、経営判断に反映させております。

ホ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役2名は、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外監査役との間に会社法第427条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

なお、当社に社外取締役はおりません。

ヘ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成21年4月に、コンプライアンス強化の一環として、内部監査室主催による「内部通報規程」に関する確認テスト、平成21年6月に「内部情報管理及び内部者取引防止規程」に関する確認テストを実施いたしました。また、主要な会議では「コンプライアンス」「内部統制」「インサイダー取引」「反社会的勢力への対応」「内部告発」等の事項を議案に入れて、役職員の意識を醸成いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理体制において対応しております。（詳細については 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等 ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制をご参照下さい。）

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 143,146千円（当社には社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 46,078千円（うち社外監査役 21,640千円）

（注）上記の報酬等の総額には以下のものが含まれております。

- ・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額12,825千円（取締役8名に対し11,746千円、監査役3名に対し1,078千円（うち社外監査役1名に対し40千円））

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹内弘雄氏及び山本剛司氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

八 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	33,000	3,545

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、グループ内再編の論点整理業務及び買収会社に対する財務調査に関する報酬であります。

監査報酬の決定方針

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,071	1,532,123
売掛金	2,250,164	2,495,931
債権売却未収入金	402,711	437,473
調剤報酬等購入債権	327,603	380,302
たな卸資産	1,125,169	-
商品	-	1,312,220
仕掛品	-	10,157
貯蔵品	-	35,618
繰延税金資産	314,920	249,795
その他	585,592	786,540
貸倒引当金	4,278	2,415
流動資産合計	6,413,955	7,237,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,186	5,308,949
減価償却累計額	1,618,824	1,829,530
建物及び構築物(純額)	3,260,361	3,479,419
車両運搬具	34,225	31,356
減価償却累計額	28,233	23,266
車両運搬具(純額)	5,992	8,090
工具、器具及び備品	500,213	498,381
減価償却累計額	377,766	395,050
工具、器具及び備品(純額)	122,447	103,330
土地	1,485,756	1,533,679
リース資産	-	981,774
減価償却累計額	-	271,459
リース資産(純額)	-	710,314
建設仮勘定	18,113	504
有形固定資産合計	4,892,671	5,835,338
無形固定資産		
のれん	4,912,513	4,629,798
ソフトウェア	34,570	69,057
リース資産	-	11,305
その他	47,913	48,754
無形固定資産合計	4,994,997	4,758,916
投資その他の資産		
投資有価証券	114,394	64,484
差入保証金	1,246,135	1,287,004
繰延税金資産	338,182	365,748
その他	210,655	224,111
貸倒引当金	62,025	77,730
投資その他の資産合計	1,847,343	1,863,619
固定資産合計	11,735,011	12,457,874
資産合計	18,148,967	19,695,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,264,602	3,979,678
短期借入金	1 1,993,000	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 975,994	1 874,765
1年内償還予定の社債	62,000	31,000
リース債務	-	312,609
未払法人税等	800,495	366,372
賞与引当金	419,918	457,218
その他	1,191,847	1,475,279
流動負債合計	8,707,857	9,036,923
固定負債		
社債	31,000	-
長期借入金	1 5,904,745	1 6,080,000
リース債務	-	587,454
繰延税金負債	616	7,614
退職給付引当金	320,182	383,308
役員退職慰労引当金	99,662	137,036
その他	164,157	170,328
固定負債合計	6,520,364	7,365,741
負債合計	15,228,221	16,402,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,520	813,520
資本剰余金	623,235	623,235
利益剰余金	1,273,151	1,648,595
自己株式	-	57,976
株主資本合計	2,709,907	3,027,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,589	787
繰延ヘッジ損益	-	4,558
評価・換算差額等合計	10,589	5,345
少数株主持分	221,427	270,929
純資産合計	2,920,745	3,292,958
負債純資産合計	18,148,967	19,695,623

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	33,785,555	36,786,813
売上原価	22,118,339	24,041,343
売上総利益	11,667,215	12,745,470
販売費及び一般管理費	¹ 10,513,438	¹ 11,305,439
営業利益	1,153,777	1,440,030
営業外収益		
受取利息	3,473	1,762
受取配当金	2,538	2,401
保険解約返戻金	26,255	5,531
受取賃貸料	4,527	-
業務受託料	7,740	7,558
雑収入	23,451	32,540
営業外収益合計	67,986	49,793
営業外費用		
支払利息	203,261	221,353
雑損失	22,858	2,360
営業外費用合計	226,119	223,713
経常利益	995,643	1,266,110
特別利益		
固定資産売却益	² 14,934	² 168
貸倒引当金戻入額	-	2,788
店舗売却益	7,850	14,293
過年度手数料調整金	-	202
償却債権取立益	4,536	-
関係会社株式売却益	1,133,080	-
特別利益合計	1,160,401	17,453
特別損失		
固定資産売却損	³ 29,570	³ 373
固定資産除却損	⁴ 32,768	⁴ 3,869
減損損失	⁵ 40,712	⁵ 19,120
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券評価損	-	66,714
貸倒引当金繰入額	15,576	16,706
貸倒損失	-	52
事務所移転費用	-	8,170
店舗閉鎖損失	35,008	14,201
過年度取引価格調整金	-	6,977
厚生年金基金脱退損	5,437	-
特別損失合計	159,091	136,185
税金等調整前当期純利益	1,996,954	1,147,377
法人税、住民税及び事業税	1,092,524	568,238
法人税等調整額	117,110	40,643
法人税等合計	975,414	608,881
少数株主利益	48,384	106,859
当期純利益	973,155	431,635

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,546	813,520
当期変動額		
新株の発行	973	-
当期変動額合計	973	-
当期末残高	813,520	813,520
資本剰余金		
前期末残高	622,262	623,235
当期変動額		
新株の発行	973	-
当期変動額合計	973	-
当期末残高	623,235	623,235
利益剰余金		
前期末残高	342,079	1,273,151
当期変動額		
剰余金の配当	42,084	56,192
当期純利益	973,155	431,635
当期変動額合計	931,071	375,443
当期末残高	1,273,151	1,648,595
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	57,976
当期変動額合計	-	57,976
当期末残高	-	57,976
株主資本合計		
前期末残高	1,776,888	2,709,907
当期変動額		
新株の発行	1,946	-
剰余金の配当	42,084	56,192
当期純利益	973,155	431,635
自己株式の取得	-	57,976
当期変動額合計	933,018	317,467
当期末残高	2,709,907	3,027,374

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298	10,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,887	9,802
当期変動額合計	10,887	9,802
当期末残高	10,589	787
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,558
当期変動額合計	-	4,558
当期末残高	-	4,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	298	10,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,887	5,243
当期変動額合計	10,887	5,243
当期末残高	10,589	5,345
少数株主持分		
前期末残高	126,095	221,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,331	49,502
当期変動額合計	95,331	49,502
当期末残高	221,427	270,929
純資産合計		
前期末残高	1,903,282	2,920,745
当期変動額		
新株の発行	1,946	-
剰余金の配当	42,084	56,192
当期純利益	973,155	431,635
自己株式の取得	-	57,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,444	54,745
当期変動額合計	1,017,462	372,213
当期末残高	2,920,745	3,292,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996,954	1,147,377
減価償却費	301,268	577,674
減損損失	40,712	19,120
のれん償却額	310,978	296,614
賞与引当金の増減額（は減少）	56,689	37,299
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,720	13,841
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,124	63,125
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38,906	37,373
受取利息及び受取配当金	16,591	15,377
支払利息	208,386	225,699
投資有価証券売却損益（は益）	17	-
関係会社株式売却損益（は益）	1,133,080	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	66,714
固定資産売却損益（は益）	14,636	205
固定資産除却損	39,676	18,725
売上債権の増減額（は増加）	46,196	245,770
債権売却未収入金の増減額（は増加）	58,705	34,761
調剤報酬等購入債権の増減額（は増加）	66,310	52,699
販売用ソフトウェア資産の増減額（は増加）	9,414	46,414
たな卸資産の増減額（は増加）	231,310	232,826
仕入債務の増減額（は減少）	407,805	715,076
未払消費税等の増減額（は減少）	7,984	2,197
その他	127,750	432,583
小計	1,938,027	3,025,778
利息及び配当金の受取額	16,483	15,259
利息の支払額	208,047	224,703
法人税等の支払額	595,599	1,092,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,863	1,724,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,563	1,214
定期預金の払戻による収入	33,000	-
投資有価証券の取得による支出	14,000	-
投資有価証券の売却による収入	159	-
有形固定資産の取得による支出	1,863,732	626,193
有形固定資産の売却による収入	167,169	7,342
無形固定資産の取得による支出	29,343	7,369
無形固定資産の売却による収入	76	-
現金等を対価とする合併による支出	155,647	-
子会社株式の売却による収入	1,201,200	-
事業譲受による支出	-	113,900
事業譲渡による収入	18,471	47,902
貸付けによる支出	228,900	3,390
貸付金の回収による収入	26,452	32,085
差入保証金の差入による支出	179,261	82,593
差入保証金の回収による収入	93,404	27,959
その他	43,909	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	976,425	717,916

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	192,500	453,000
長期借入れによる収入	1,483,000	1,125,000
長期借入金の返済による支出	1,444,500	1,050,974
社債の償還による支出	62,000	62,000
リース債務の返済による支出	-	278,829
配当金の支払額	41,824	55,842
少数株主への配当金の支払額	29,400	57,357
自己株式の取得による支出	-	57,976
株式の発行による収入	1,946	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,277	890,979
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,839	115,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,809	1,399,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,969 ₁	1,515,106 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス</p> <p>(間接所有子会社) (株)コムファ (株)アボス (株)クリアファーマ (株)セントラルファーマシー (株)エールメディテック (株)カズエンタープライズ (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)日本サンメディックス (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (有)シー・アール・メディカルは、平成19年11月1日付で(株)シー・アール・メディカルへ商号変更し、組織変更をしております。 (有)クリアファーマは、平成20年1月4日付で(株)クリアファーマへ商号変更し、組織変更をしております。 (有)カズエンタープライズは、平成20年1月4日付で(株)カズエンタープライズへ商号変更し、組織変更をしております。 (株)シー・アール・メディカルと(有)わかさ薬局は、平成20年1月1日に(株)シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス</p> <p>(間接所有子会社) (株)コムファ (株)アボス (株)クリアファーマ (株)カズエンタープライズ (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (株)エスケイアイファーマシー、(株)セントラルファーマシー及び(株)エールメディテックは、平成21年4月1日に(株)エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。 また、(株)共栄ファーマシーと(株)日本サンメディックスは、平成21年9月1日に(株)共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社はありません (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結期末決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の確認</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) (貸手側)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産として計上する方法によっており、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法及び貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を手数料収入として各期に配分し、転リース差益として計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産のその他に161,302千円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(借手側)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に710,314千円、無形固定資産に11,305千円計上され、営業利益が26,970千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,024千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は2,896千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ1,082,534千円、8,472千円、34,162千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は4,740千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に提供している資産	(1) 担保に提供している資産
定期預金 10,800千円	建物及び構築物 1,980,017千円
建物及び構築物 1,814,912千円	土地 1,151,276千円
土地 921,675千円	計 3,131,293千円
計 2,747,388千円	
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 160,000千円	1年内返済予定の長期借入金 282,905千円
1年内返済予定の長期借入金 268,880千円	長期借入金 2,781,778千円
長期借入金 2,393,358千円	計 3,064,683千円
計 2,822,238千円	なお、上記借入金のうち、354,363千円に対する根抵当権極度額は1,383,000千円であります。
なお、上記借入金のうち、612,938千円に対する根抵当権極度額は1,347,000千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,876,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,281千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,039千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,196,927千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,005,958千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,908千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">310,978千円</td></tr> </table>	給料手当	3,876,831千円	賞与引当金繰入額	408,612千円	退職給付費用	97,281千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,039千円	租税公課	1,196,927千円	地代家賃	1,005,958千円	減価償却費	140,908千円	のれん償却額	310,978千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,144,353千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,340千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,361,185千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,008,579千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">383,708千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">296,614千円</td></tr> </table>	給料手当	4,144,353千円	賞与引当金繰入額	495,277千円	退職給付費用	107,230千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,340千円	租税公課	1,361,185千円	地代家賃	1,008,579千円	減価償却費	383,708千円	のれん償却額	296,614千円
給料手当	3,876,831千円																																
賞与引当金繰入額	408,612千円																																
退職給付費用	97,281千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,039千円																																
租税公課	1,196,927千円																																
地代家賃	1,005,958千円																																
減価償却費	140,908千円																																
のれん償却額	310,978千円																																
給料手当	4,144,353千円																																
賞与引当金繰入額	495,277千円																																
退職給付費用	107,230千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	44,340千円																																
租税公課	1,361,185千円																																
地代家賃	1,008,579千円																																
減価償却費	383,708千円																																
のれん償却額	296,614千円																																
<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,459千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,934千円</td></tr> </table>	車両運搬具	445千円	土地	14,459千円	ソフトウェア	29千円	計	14,934千円	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	118千円	車両運搬具	49千円	計	168千円																		
車両運搬具	445千円																																
土地	14,459千円																																
ソフトウェア	29千円																																
計	14,934千円																																
建物及び構築物	118千円																																
車両運搬具	49千円																																
計	168千円																																
<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,784千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>土地及び借地権</td><td style="text-align: right;">27,477千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,570千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,784千円	工具、器具及び備品	232千円	土地及び借地権	27,477千円	電話加入権	76千円	計	29,570千円	<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	169千円	車両運搬具	203千円	計	373千円																
車両運搬具	1,784千円																																
工具、器具及び備品	232千円																																
土地及び借地権	27,477千円																																
電話加入権	76千円																																
計	29,570千円																																
建物及び構築物	169千円																																
車両運搬具	203千円																																
計	373千円																																
<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,751千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,239千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,768千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19,751千円	車両運搬具	86千円	工具、器具及び備品	12,239千円	ソフトウェア	690千円	計	32,768千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,920千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,869千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,920千円	車両運搬具	129千円	工具、器具及び備品	819千円	計	3,869千円														
建物及び構築物	19,751千円																																
車両運搬具	86千円																																
工具、器具及び備品	12,239千円																																
ソフトウェア	690千円																																
計	32,768千円																																
建物及び構築物	2,920千円																																
車両運搬具	129千円																																
工具、器具及び備品	819千円																																
計	3,869千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>北海道</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は4.5%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用資産	建物及び構築物	北海道	遊休資産	土地	北海道	種類	金額	建物及び構築物	37,181千円	土地	1,007千円	その他	2,523千円	合計	40,712千円	<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 ソフトウェア</td> <td>北海道他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,037千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は5.0%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 ソフトウェア	北海道他	種類	金額	建物及び構築物	19,037千円	ソフトウェア	83千円	合計	19,120千円
用途	種類	場所																																			
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																																			
賃貸用資産	建物及び構築物	北海道																																			
遊休資産	土地	北海道																																			
種類	金額																																				
建物及び構築物	37,181千円																																				
土地	1,007千円																																				
その他	2,523千円																																				
合計	40,712千円																																				
用途	種類	場所																																			
店舗資産	建物及び構築物 ソフトウェア	北海道他																																			
種類	金額																																				
建物及び構築物	19,037千円																																				
ソフトウェア	83千円																																				
合計	19,120千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,056	40	-	28,096

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40株の内訳は、ストックオプションの行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	42,084	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,192	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,096	5,591,104	-	5,619,200

(注) 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は5,591,104株増加し、5,619,200株となりました。なお、当該株式分割に伴い1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	128,400	-	128,400

(注) 1. 平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を642株取得しました。
2. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、自己株式は、127,758株増加し、128,400株となりました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	56,192	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,362	15	平成21年9月30日	平成21年12月18日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,412,071</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399,969</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,412,071	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,102	現金及び現金同等物	1,399,969	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,532,123</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,106</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,532,123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,016	現金及び現金同等物	1,515,106				
現金及び預金勘定	1,412,071																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,102																
現金及び現金同等物	1,399,969																
現金及び預金勘定	1,532,123																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,016																
現金及び現金同等物	1,515,106																
<p>2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社(株)シー・アール・メディカルが(有)わかさ薬局と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳、当該合併のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,611</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,081</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">153,530</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">77,508</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000</td> </tr> <tr> <td>(有)わかさ薬局の現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">24,352</td> </tr> <tr> <td>差引：合併のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">155,647</td> </tr> </table>	流動資産	98,611	固定資産	7,081	のれん	153,530	流動負債	77,508	固定負債	1,715	取得価額	180,000	(有)わかさ薬局の現金及び現金同等物合計額	24,352	差引：合併のための支出	155,647	2 -
流動資産	98,611																
固定資産	7,081																
のれん	153,530																
流動負債	77,508																
固定負債	1,715																
取得価額	180,000																
(有)わかさ薬局の現金及び現金同等物合計額	24,352																
差引：合併のための支出	155,647																
<p>3 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,986</td> </tr> </table>	流動資産	5,627	固定資産	3,359	資産合計	8,986	<p>3 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,237</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	流動資産	3	固定資産	16,233	資産合計	16,237	流動負債	4	負債合計	4
流動資産	5,627																
固定資産	3,359																
資産合計	8,986																
流動資産	3																
固定資産	16,233																
資産合計	16,237																
流動負債	4																
負債合計	4																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	・有形固定資産	主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器(「工具、器具及び備品」)であります。
工具、器具 及び備品	1,896,270	1,004,980	891,289	・無形固定資産	請求書作成システム用プログラム(「ソフトウェア」)であります。
車両運搬具	30,948	15,041	15,906	(2) リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
ソフトウェア	15,347	1,023	14,324		
合計	1,942,565	1,021,044	921,520		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				339,733千円	
1年超				614,589千円	
合計				954,323千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				400,345千円	
減価償却費相当額				370,826千円	
支払利息相当額				37,355千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内				6,963千円	5,043千円
1年超				19,023千円	8,820千円
合計				25,987千円	13,863千円

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">565,983</td> <td style="text-align: right;">279,932</td> <td style="text-align: right;">286,050</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,574</td> <td style="text-align: right;">11,784</td> <td style="text-align: right;">21,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">599,558</td> <td style="text-align: right;">291,717</td> <td style="text-align: right;">307,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">132,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111,657千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	565,983	279,932	286,050	車両運搬具	33,574	11,784	21,789	合計	599,558	291,717	307,840	1年内	103,884千円	1年超	225,716千円	合計	329,601千円	受取リース料	132,419千円	減価償却費	111,657千円	受取利息相当額	24,132千円	<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>リース料債権部分 194,046千円 受取利息相当額 32,744千円 リース投資資産 161,302千円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p>リース投資資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">60,554千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">48,109千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,653千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68,728千円	1年超2年以内	60,554千円	2年超3年以内	48,109千円	3年超4年以内	16,653千円	4年超5年以内		5年超	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
工具、器具及び備品	565,983	279,932	286,050																																						
車両運搬具	33,574	11,784	21,789																																						
合計	599,558	291,717	307,840																																						
1年内	103,884千円																																								
1年超	225,716千円																																								
合計	329,601千円																																								
受取リース料	132,419千円																																								
減価償却費	111,657千円																																								
受取利息相当額	24,132千円																																								
1年以内	68,728千円																																								
1年超2年以内	60,554千円																																								
2年超3年以内	48,109千円																																								
3年超4年以内	16,653千円																																								
4年超5年以内																																									
5年超																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,294	4,357	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101,972	84,287	17,685
合計		106,267	88,644	17,622

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
159	-	17

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,750

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	39,552	38,734	818

(注) 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について66,714千円、減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,750

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社及び連結子会社の取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">320,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">320,182千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	320,182千円	退職給付引当金	320,182千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">383,308千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">383,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	383,308千円	退職給付引当金	383,308千円								
退職給付債務	320,182千円																
退職給付引当金	320,182千円																
退職給付債務	383,308千円																
退職給付引当金	383,308千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,101千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">13,255千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100,356千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	87,101千円	中小企業退職金共済掛金	13,255千円	計	100,356千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,396千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">13,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,586千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	102,396千円	中小企業退職金共済掛金	13,190千円	計	115,586千円
退職給付費用																	
勤務費用	87,101千円																
中小企業退職金共済掛金	13,255千円																
計	100,356千円																
退職給付費用																	
勤務費用	102,396千円																
中小企業退職金共済掛金	13,190千円																
計	115,586千円																

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日至 平成20年9月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 384	普通株式 1,876
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、別途当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 1. 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定後		
前連結会計年度(株)	48	1,418
権利確定(株)		
権利行使(株)	40	
失効(株)		60
未行使残(株)	8	1,358

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	48,668	206,867
行使時平均株価(注)(円)	116,500	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日至 平成21年9月30日)

(1) ストック・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 76,800	普通株式 375,200
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、別途当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 1. 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定後		
前連結会計年度(株)	8	1,358
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		16,800
未行使残(株)	1,600	254,800

(注) 平成21年7月1日付で1株を200株に分割しており、失効・未行使残は分割後の株数で記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	244	1,035
行使時平均株価(注)(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で1株を200株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金	貸倒引当金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
土地評価損	土地評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	繰延税金負債
借地権評価益	借地権評価益
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	交際費等永久差異
住民税均等割	受取配当金等永久差異
のれん償却	住民税均等割
評価性引当額の増減	のれん償却
その他	評価性引当額の増減
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	537,408	32,463,212	516,364	268,570	33,785,555	-	33,785,555
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	777,113	2,950	568,924	-	1,348,988	(1,348,988)	-
計	1,314,521	32,466,162	1,085,289	268,570	35,134,543	(1,348,988)	33,785,555
営業費用	1,199,279	31,323,922	1,163,096	249,826	33,936,125	(1,304,346)	32,631,778
営業利益又は 営業損失()	115,241	1,142,240	77,806	18,743	1,198,418	(44,641)	1,153,777
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	9,893,301	12,179,616	4,993,743	148,598	27,215,260	(9,066,293)	18,148,967
減価償却費	17,646	463,217	162,635	121	643,622	(9,104)	634,518
減損損失	-	37,325	3,387	-	40,712	-	40,712
資本的支出	27,815	296,395	1,848,237	-	2,172,449	(26,000)	2,146,449

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、188,686千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	591,973	35,388,631	511,306	294,901	36,786,813	-	36,786,813
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	904,681	3,282	394,275	-	1,302,238	(1,302,238)	-
計	1,496,655	35,391,913	905,582	294,901	38,089,052	(1,302,238)	36,786,813
営業費用	765,684	34,031,295	854,703	277,992	35,929,675	(582,892)	35,346,783
営業利益	730,970	1,360,618	50,878	16,908	2,159,376	(719,346)	1,440,030
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,540,168	13,408,288	5,133,310	143,301	20,225,068	(529,445)	19,695,623
減価償却費	10,157	693,571	193,413	3,159	900,300	26,409	926,710
減損損失	-	19,120	-	-	19,120	-	19,120
資本的支出	63,298	475,060	184,671	16,249	739,279	189,915	929,195

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は、629,733千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,671,088千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計処理の変更）（リース取引に関する会計基準等）（借手側）」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の医薬品等ネットワーク事業の営業利益が1千円増加し、調剤薬局事業の営業利益が22,841千円増加し、賃貸・設備関連事業の営業利益が1,614千円増加しております。

7. 事業の区分及び営業費用の配賦方法の変更

従来まで、当社における管理部門費用は、「医薬品等関連事業（現「医薬品等ネットワーク事業」）」に含めておりましたが、近年の業容拡大に伴い、当社における管理部門が純粹持株会社的な位置付けになっており、上場維持コストや子会社管理コスト等が増加しております。

そこで、当連結会計年度より当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するために、当社管理部門の費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることとしました。

また、当社管理部門に係る資産は、全社資産として「消去又は全社」に含めております。

なお、事業区分の名称につきましても「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医薬品等ネットワーク事業」の売上高は、21,653千円減少、営業費用は629,090千円減少、営業利益は607,437千円増加しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	591,973	35,388,631	511,306	294,901	36,786,813	-	36,786,813
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	926,334	3,282	394,275	-	1,323,892	(1,323,892)	-
計	1,518,308	35,391,913	905,582	294,901	38,110,705	(1,323,892)	36,786,813
営業費用	1,394,775	34,031,295	854,703	277,992	36,558,766	(1,211,983)	35,346,783
営業利益	123,532	1,360,618	50,878	16,908	1,551,939	(111,908)	1,440,030
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	9,766,574	13,408,288	5,133,310	143,301	28,451,475	(8,755,852)	19,695,623
減価償却費	53,514	693,571	193,413	3,159	943,658	(16,947)	926,710
減損損失	-	19,120	-	-	19,120	-	19,120
資本的支出	333,213	475,060	184,671	16,249	1,009,195	(80,000)	929,195

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

（パーチェス法適用）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

（有わかさ薬局 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両者の合併は、当社グループの未出店地域である北陸地方への進出を目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年1月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社の子会社である(株)シー・アール・メディカルを存続会社、(有)わかさ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)シー・アール・メディカルであります。

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は180,000千円であり、全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

153,530千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 98,611千円

固定資産 7,081千円

資産合計 105,692千円

(2) 負債の額

流動負債 77,508千円

固定負債 1,715千円

負債合計 79,223千円

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

（共通支配下の取引等）

1．対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社エスケイアイファーマシー、株式会社セントラルファーマシー及び株式会社エールメディテック

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(4) 結合後企業の名称

株式会社エスケイアイファーマシー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

3社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。取引の概要は株式会社エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セントラルファーマシーと株式会社エールメディテックは平成21年4月1日をもって解散いたしました。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

（共通支配下の取引等）

1．対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社共栄ファーマシー、株式会社日本サンメディックス

(2) 企業結合日

平成21年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(4) 結合後企業の名称

株式会社共栄ファーマシー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

2社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。取引の概要は株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本サンメディックスは平成21年9月1日をもって解散いたしました。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	96,074円82銭	1株当たり純資産額	550円38銭
1株当たり当期純利益	34,663円96銭	1株当たり当期純利益	77円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34,641円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	77円84銭
		<p>当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	480円37銭
		1株当たり当期純利益	173円32銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	173円21銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,920,745	3,292,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	221,427	270,929
(うち少数株主持分)(千円)	(221,427)	(270,929)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,699,318	3,022,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,096	5,490,800

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	973,155	431,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	973,155	431,635
普通株式の期中平均株式数(株)	28,074	5,544,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	18	890
普通株式増加数(株)	18	890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数679個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数637個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>子会社による関西薬品株式会社の事業の譲受けに関する件</p> <p>当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングの完全子会社である株式会社共栄ファーマシーは、平成21年7月14日開催の取締役会決議に基づき平成21年10月1日をもって関西薬品株式会社の全ての事業を譲受けました。</p> <p>(1) 目的 今般取得する店舗は、当社未進出エリアである広島県内の12店舗であり、中国地方における今後の店舗展開への足掛かりとなることから、事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称、事業内容 名称 関西薬品株式会社 事業の内容 調剤薬局、ドラッグストアの運営</p> <p>(3) 事業の譲受けの時期 平成21年10月1日</p> <p>(4) 譲受ける資産及び負債の額 譲受ける資産の額 650百万円 譲受ける負債の額 70百万円</p> <p>(5) 譲受け価格 譲受け価格の総額 580万円 なお、譲受けに関する資金全額を金融機関からの借入れにより調達しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回 無担保社債	平成15年 12月30日	93,000	31,000 (31,000)	0.87	無担保社債	平成21年 12月30日
計	-	-	93,000	31,000 (31,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
31,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,993,000	1,540,000	0.903	-
1年以内に返済予定の長期借入金	975,994	874,765	2.005	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	312,609	6.051	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,904,745	6,080,000	2.174	平成22年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	587,454	5.703	平成22年～平成27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,873,739	9,394,828	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	685,408	631,619	669,120	620,626
リース債務	235,562	184,271	123,191	41,936

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高	(千円)	9,144,288	8,946,420	9,230,606	9,465,498
税金等調整前 四半期純利益	(千円)	304,729	206,530	266,177	369,939
四半期純利益	(千円)	88,365	22,724	57,930	262,615
1株当たり 四半期純利益	(円)	3,145.13	814.86	2,110.09	47.83

(注) 当社は平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第4四半期の1株当たり四半期純利益については株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり四半期純利益の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
1株当たり四半期純利益(円)	15.73	4.07	10.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,686	191,580
売掛金	¹ 74,056	¹ 98,755
債権売却未収入金	258,046	274,057
調剤報酬等購入債権	265,723	303,429
貯蔵品	-	764
短期貸付金	¹ 3,745,345	¹ 2,890,973
前払費用	14,701	20,568
繰延税金資産	41,401	8,323
その他	8,020	59,987
貸倒引当金	76	64
流動資産合計	4,595,905	3,848,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099	² 215,735
減価償却累計額	1,155	16,673
建物(純額)	943	199,061
工具、器具及び備品	25,582	48,120
減価償却累計額	12,486	24,164
工具、器具及び備品(純額)	13,096	23,956
土地	-	² 12,637
リース資産	-	56,038
減価償却累計額	-	12,163
リース資産(純額)	-	43,874
建設仮勘定	-	504
有形固定資産合計	14,039	280,034
無形固定資産		
商標権	325	250
ソフトウェア	7,458	3,593
リース資産	-	11,305
電話加入権	505	505
温泉利用権	-	2,280
無形固定資産合計	8,289	17,934
投資その他の資産		
投資有価証券	107,462	58,358
関係会社株式	594,018	991,818
関係会社長期貸付金	4,153,060	4,083,051
繰延税金資産	11,775	16,870
その他	67,697	89,732
投資その他の資産合計	4,934,013	5,239,831
固定資産合計	4,956,343	5,537,800
資産合計	9,552,248	9,386,176

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,083,000	1 1,790,000
1年内返済予定の長期借入金	598,600	2 611,240
1年内償還予定の社債	62,000	31,000
リース債務	-	15,849
債権購入未払金	193,257	238,834
未払法人税等	468,998	2,577
賞与引当金	10,994	13,677
その他	45,805	48,140
流動負債合計	3,462,656	2,751,319
固定負債		
社債	31,000	-
長期借入金	3,457,400	2 3,843,180
リース債務	-	41,518
退職給付引当金	6,996	9,368
役員退職慰労引当金	54,034	66,871
長期未払金	425	192
金利スワップ負債	-	7,648
固定負債合計	3,549,856	3,968,779
負債合計	7,012,512	6,720,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,520	813,520
資本剰余金		
資本準備金	611,526	611,526
資本剰余金合計	611,526	611,526
利益剰余金		
利益準備金	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	754,545	932,927
利益剰余金合計	1,125,184	1,303,566
自己株式	-	57,976
株主資本合計	2,550,232	2,670,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,496	-
繰延ヘッジ損益	-	4,558
評価・換算差額等合計	10,496	4,558
純資産合計	2,539,735	2,666,078
負債純資産合計	9,552,248	9,386,176

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
受発注業務売上高	455,820	529,878
債権流動化業務売上高	58,940	57,611
商品売上高	7,463	-
コンサルティング収入	4,000	21,653
その他	13,577	22,949
売上高合計	1 539,802	1 632,092
売上原価		
受発注業務売上原価	13,427	15,628
債権流動化業務売上原価	32,960	25,921
商品売上原価		
当期商品仕入高	7,438	-
合計	7,438	-
商品売上原価	7,438	-
売上原価合計	53,826	41,550
売上総利益	485,975	590,542
販売費及び一般管理費	2 568,479	2 708,841
営業損失()	82,503	118,299
営業外収益		
受取利息	1 158,944	1 163,714
受取配当金	1 212,931	1 218,972
関係会社運営管理収入	-	1 175,290
雑収入	22,711	3,651
営業外収益合計	394,587	561,628
営業外費用		
支払利息	124,636	115,118
社債利息	1,078	538
株式交付費	21	-
上場関連費用	18,325	-
雑損失	6	572
営業外費用合計	144,068	116,230
経常利益	168,015	327,098
特別利益		
固定資産売却益	3 29	-
過年度手数料調整金	-	333
関係会社株式売却益	1,168,967	-
特別利益合計	1,168,996	333
特別損失		
固定資産除却損	4 690	-
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券評価損	-	66,714
貸倒損失	-	52
関係会社株式評価損	256,260	-
過年度取引価格調整金	-	1,183
特別損失合計	256,968	67,950
税引前当期純利益	1,080,043	259,482
法人税、住民税及び事業税	505,677	950
法人税等調整額	20,061	23,958
法人税等合計	485,615	24,908
当期純利益	594,428	234,573

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,546	813,520
当期変動額		
新株の発行	973	-
当期変動額合計	973	-
当期末残高	813,520	813,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	610,553	611,526
当期変動額		
新株の発行	973	-
当期変動額合計	973	-
当期末残高	611,526	611,526
資本剰余金合計		
前期末残高	610,553	611,526
当期変動額		
新株の発行	973	-
当期変動額合計	973	-
当期末残高	611,526	611,526
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	639	639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370,000	370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,201	754,545
当期変動額		
剰余金の配当	42,084	56,192
当期純利益	594,428	234,573
当期変動額合計	552,344	178,381
当期末残高	754,545	932,927
利益剰余金合計		
前期末残高	572,840	1,125,184
当期変動額		
剰余金の配当	42,084	56,192
当期純利益	594,428	234,573
当期変動額合計	552,344	178,381
当期末残高	1,125,184	1,303,566

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	57,976
当期変動額合計	-	57,976
当期末残高	-	57,976
株主資本合計		
前期末残高	1,995,941	2,550,232
当期変動額		
新株の発行	1,946	-
剰余金の配当	42,084	56,192
当期純利益	594,428	234,573
自己株式の取得	-	57,976
当期変動額合計	554,290	120,404
当期末残高	2,550,232	2,670,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	10,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,496	10,496
当期変動額合計	10,496	10,496
当期末残高	10,496	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,558
当期変動額合計	-	4,558
当期末残高	-	4,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	10,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,496	5,937
当期変動額合計	10,496	5,937
当期末残高	10,496	4,558
純資産合計		
前期末残高	1,995,941	2,539,735
当期変動額		
新株の発行	1,946	-
剰余金の配当	42,084	56,192
当期純利益	594,428	234,573
自己株式の取得	-	57,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,496	5,937
当期変動額合計	543,794	126,342
当期末残高	2,539,735	2,666,078

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....10～15年 工具、器具及び備品..... 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 8～50年 工具、器具及び備品..... 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>税務方式によっており、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,045千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,745,345千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	58,045千円	短期貸付金	3,745,345千円	短期借入金	250,000千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,666千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,890,973千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	79,666千円	短期貸付金	2,890,973千円	短期借入金	250,000千円																																								
売掛金	58,045千円																																																				
短期貸付金	3,745,345千円																																																				
短期借入金	250,000千円																																																				
売掛金	79,666千円																																																				
短期貸付金	2,890,973千円																																																				
短期借入金	250,000千円																																																				
<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,887千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277,500千円</td> </tr> </table>	建物	90,825千円	土地	4,061千円	合計	94,887千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	247,500千円	合計	277,500千円																																								
建物	90,825千円																																																				
土地	4,061千円																																																				
合計	94,887千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																																				
長期借入金	247,500千円																																																				
合計	277,500千円																																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入及び割賦購入先からの割賦債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)日本レーベン</td> <td style="text-align: right;">2,318,565千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンメディック</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・アール・メディカル</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイアイファーマシー</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルファーマシー</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本サンメディックス</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エールメディテック</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カズエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリアファーマ</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道医薬総合研究所</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,339,203千円</td> </tr> </table>	(株)日本レーベン	2,318,565千円	(株)ファーマホールディング	12,872千円	(株)サンメディック	2,227千円	(株)シー・アール・メディカル	1,346千円	(株)エスケイアイファーマシー	1,004千円	(株)セントラルファーマシー	724千円	(株)日本サンメディックス	695千円	(株)エールメディテック	666千円	(株)カズエンタープライズ	512千円	(株)クリアファーマ	486千円	(株)北海道医薬総合研究所	102千円	合計	2,339,203千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)日本レーベン</td> <td style="text-align: right;">2,179,963千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コムファ</td> <td style="text-align: right;">49,529千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイアイファーマシー</td> <td style="text-align: right;">26,032千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンメディック</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アポス</td> <td style="text-align: right;">25,016千円</td> </tr> <tr> <td>(株)共栄ファーマシー</td> <td style="text-align: right;">20,401千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td> <td style="text-align: right;">13,024千円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリアファーマ</td> <td style="text-align: right;">9,713千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスエムオーメディシス</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道医薬総合研究所</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・アール・メディカル</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カズエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムエムネット</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,357,422千円</td> </tr> </table>	(株)日本レーベン	2,179,963千円	(株)コムファ	49,529千円	(株)エスケイアイファーマシー	26,032千円	(株)サンメディック	25,598千円	(株)アポス	25,016千円	(株)共栄ファーマシー	20,401千円	(株)ファーマホールディング	13,024千円	(株)クリアファーマ	9,713千円	(株)エスエムオーメディシス	3,156千円	(株)北海道医薬総合研究所	2,469千円	(株)シー・アール・メディカル	2,022千円	(株)カズエンタープライズ	400千円	(株)エムエムネット	93千円	合計	2,357,422千円
(株)日本レーベン	2,318,565千円																																																				
(株)ファーマホールディング	12,872千円																																																				
(株)サンメディック	2,227千円																																																				
(株)シー・アール・メディカル	1,346千円																																																				
(株)エスケイアイファーマシー	1,004千円																																																				
(株)セントラルファーマシー	724千円																																																				
(株)日本サンメディックス	695千円																																																				
(株)エールメディテック	666千円																																																				
(株)カズエンタープライズ	512千円																																																				
(株)クリアファーマ	486千円																																																				
(株)北海道医薬総合研究所	102千円																																																				
合計	2,339,203千円																																																				
(株)日本レーベン	2,179,963千円																																																				
(株)コムファ	49,529千円																																																				
(株)エスケイアイファーマシー	26,032千円																																																				
(株)サンメディック	25,598千円																																																				
(株)アポス	25,016千円																																																				
(株)共栄ファーマシー	20,401千円																																																				
(株)ファーマホールディング	13,024千円																																																				
(株)クリアファーマ	9,713千円																																																				
(株)エスエムオーメディシス	3,156千円																																																				
(株)北海道医薬総合研究所	2,469千円																																																				
(株)シー・アール・メディカル	2,022千円																																																				
(株)カズエンタープライズ	400千円																																																				
(株)エムエムネット	93千円																																																				
合計	2,357,422千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">395,414千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">158,386千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210,500千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,766千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">135,728千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,994千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30,180千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,264千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,522千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,491千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">32,534千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">28,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,651千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> </table>	売上高	395,414千円	受取利息	158,386千円	受取配当金	210,500千円	役員報酬	152,766千円	給料手当	135,728千円	賞与引当金繰入額	10,994千円	法定福利費	30,180千円	退職給付費用	2,264千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,522千円	支払手数料	18,491千円	支払報酬	32,534千円	旅費交通費	28,604千円	減価償却費	9,651千円	ソフトウェア	29千円	ソフトウェア	690千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">498,189千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">163,455千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216,687千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社運営管理収入</td> <td style="text-align: right;">175,290千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176,400千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">143,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,677千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">34,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">37,185千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">29,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,265千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,464千円</td> </tr> </table>	売上高	498,189千円	受取利息	163,455千円	受取配当金	216,687千円	関係会社運営管理収入	175,290千円	役員報酬	176,400千円	給料手当	143,264千円	賞与引当金繰入額	13,677千円	法定福利費	34,840千円	退職給付費用	2,510千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,825千円	支払手数料	29,318千円	支払報酬	37,185千円	旅費交通費	29,081千円	減価償却費	44,265千円	地代家賃	40,464千円
売上高	395,414千円																																																												
受取利息	158,386千円																																																												
受取配当金	210,500千円																																																												
役員報酬	152,766千円																																																												
給料手当	135,728千円																																																												
賞与引当金繰入額	10,994千円																																																												
法定福利費	30,180千円																																																												
退職給付費用	2,264千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,522千円																																																												
支払手数料	18,491千円																																																												
支払報酬	32,534千円																																																												
旅費交通費	28,604千円																																																												
減価償却費	9,651千円																																																												
ソフトウェア	29千円																																																												
ソフトウェア	690千円																																																												
売上高	498,189千円																																																												
受取利息	163,455千円																																																												
受取配当金	216,687千円																																																												
関係会社運営管理収入	175,290千円																																																												
役員報酬	176,400千円																																																												
給料手当	143,264千円																																																												
賞与引当金繰入額	13,677千円																																																												
法定福利費	34,840千円																																																												
退職給付費用	2,510千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,825千円																																																												
支払手数料	29,318千円																																																												
支払報酬	37,185千円																																																												
旅費交通費	29,081千円																																																												
減価償却費	44,265千円																																																												
地代家賃	40,464千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	128,400	-	128,400

(注) 1. 平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を642株取得しました。

2. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、自己株式は、127,758株増加し、128,400株となりました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	・有形固定資産 主として、受発注システム(工具、器具及び備 品)及び本社におけるホストコンピュータ(工 具、器具及び備品)であります。			
工具、器具 及び備品	51,512	15,983	35,529	・無形固定資産 請求書作成システム用プログラム(「ソフトウ エア」)であります。			
車両運搬具	4,099	2,912	1,186	(2) リース資産の減価償却の方法			
ソフトウェア	15,347	1,023	14,324	重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			
合計	70,959	19,919	51,039				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				14,555千円			
1年超				37,684千円			
合計				52,240千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額							
支払リース料				12,978千円			
減価償却費相当額				11,706千円			
支払利息相当額				1,580千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
小計	小計
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他有価証券評価差額金	関係会社株式評価損
関係会社株式評価損	リース資産超過額
小計	繰延ヘッジ損益
評価性引当額	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	交際費等永久差異
受取配当金等永久差異	受取配当金等永久差異
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	90,394円93銭	1株当たり純資産額	485円55銭
1株当たり当期純利益	21,173円62銭	1株当たり当期純利益	42円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21,160円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円30銭
		<p>当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	451円97銭
		1株当たり当期純利益	105円87銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円80銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,539,735	2,666,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,539,735	2,666,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	28,096	5,490,800

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	594,428	234,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,428	234,573
普通株式の期中平均株式数(株)	28,074	5,544,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	18	890
普通株式増加数(株)	18	890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数679個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数637個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000	33,108
		(株)北海道総合技術研究所	75	11,250
		(株)セールスアウトソーシング	100	14,000
計		186,175	58,358	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,099	213,635	-	215,735	16,673	15,517	199,061
工具、器具及び備品	25,582	22,538	-	48,120	24,164	11,678	23,956
土地	-	12,637	-	12,637	-	-	12,637
リース資産	-	56,038	-	56,038	12,163	12,163	43,874
建設仮勘定	-	504	-	504	-	-	504
有形固定資産計	27,681	305,354	-	333,035	53,001	39,359	280,034
無形固定資産							
商標権	751	-	-	751	500	75	250
ソフトウェア	26,128	428	-	26,556	22,962	4,293	3,593
リース資産	-	14,388	-	14,388	3,083	3,083	11,305
電話加入権	505	-	-	505	-	-	505
温泉利用権	-	2,400	-	2,400	120	120	2,280
無形固定資産計	27,385	17,216	-	44,602	26,667	7,571	17,934

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の各「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産29,957千円、無形固定資産14,388千円)が含まれております。

2. 上記1. 以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 研修施設の取得・改修 128,136千円
賃借建物改修 85,499千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76	64	76	-	64
賞与引当金	10,994	13,677	10,994	-	13,677
役員退職慰労引当金	54,034	12,836	-	-	66,871

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	302
預金の種類	
普通預金	161,150
定期預金	30,000
別段預金	128
小計	191,278
合計	191,580

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コムファ	34,852
株式会社アボス	23,369
株式会社エスケイアイファーマシー	18,284
株式会社エムエムネット	3,160
有限会社川口薬局	1,573
その他	17,515
合計	98,755

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
74,056	589,206	564,506	98,755	85.1	53.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

債権売却未収入金

相手先	金額(千円)
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド	171,632
農中信託銀行株式会社	102,425
合計	274,057

調剤報酬等購入債権

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	250,428
北海道社会保険診療報酬支払基金	53,000
合計	303,429

貯蔵品

品名	金額(千円)
研修施設貯蔵品	764
合計	764

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ファーマホールディング	2,473,546
株式会社日本レーベン	417,427
合計	2,890,973

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社日本レーベン	464,923
株式会社ファーマホールディング	297,767
株式会社エムエムネット	102,000
株式会社システム・フォー	97,056
株式会社エスエムオーメディシス	30,070
合計	991,818

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ファーマホールディング	3,551,530
株式会社日本レーベン	531,521
合計	4,083,051

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	520,000
農林中央金庫	400,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社エムエムネット	200,000
株式会社北洋銀行	120,000
株式会社北陸銀行	100,000
株式会社北海道銀行	100,000
株式会社システム・フォー	50,000
合計	1,790,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,840,000
株式会社みずほ銀行	680,000
株式会社北洋銀行	571,320
株式会社三菱東京UFJ銀行	430,000
農林中央金庫	325,000
株式会社日本政策投資銀行	277,500
株式会社北海道銀行	246,200
株式会社北陸銀行	84,400
合計	4,454,420

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年12月19日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第11期第1四半期報告書(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日北海道財務局長に提出

事業年度 第11期第2四半期報告書(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月14日北海道財務局長に提出

事業年度 第11期第3四半期報告書(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年2月9日北海道財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月2日、平成21年4月1日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士 竹内弘雄
業務執行社員	

指定有限責任社員	公認会計士 山本剛司
業務執行社員	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報]「当連結会計年度(注)7. 事業の区分及び営業費用の配賦方法の変更」に記載されているとおり、会社は営業費用の配賦方法を変更した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ファーマホールディングの完全子会社である株式会社共栄ファーマシーは、平成21年10月1日に関西薬品株式会社の全ての事業を譲受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 剛司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。